

巻頭言

広がる研究成果の受け渡し先

四国支所長 加藤 隆

人々の森林への関心の高まりとともに、ボランティアによる森林整備や青少年に対する森林教育活動が盛んになってきている。森林づくりボランティアは、市民運動としてスタートしたが、フィールド探しや情報提供への行政からの支援なども手伝って、現在ではその数は1,200団体にもものぼっている。その活動内容は、植林や手入れ不足の人工林、雑木林の整備を柱に、青少年の体験学習、国産材の消費拡大運動等さまざまな分野にわたっているが、経験の積み重ねとともにレベルは年々向上しつつあり、最近では森林の守り手として技術水準を高めるための認定制度なども検討されている。また団体間の情報交換や経験の共有のためのネットワークづくりも着実に進み始めている。県の行政や国有林もこうした動きに対応して、指導者養成のための講習会や情報交換会の開催、活動を担うNPO、教育関係者への技術的支援の窓口としての「ふれあいセンター」の設置など、積極的支援に乗り出している。



振り返って、我々はこうした森林づくりボランティア活動や森林教育活動を担う人々とのような接点を持ってきているであろうか。まずあげられるのは、ホームページ上での研究紹介や成果情報の発信、広報誌の配布、電話や電子メールで寄せられる質問への回答、市民講座の開催や小中学校の生徒に対する出張講義等であろう。この他、個々の研究者がボランティア団体の活動そのものに参加したり、指導者として招かれたりするケースもあろう。しかし、県の行政部局や国有林の動きに比べると、ボランティア活動や森林教育を担う人々をターゲットにした、組織的な形での成果情報の発信や研究者派遣等の働きかけは、きわめて限られたものにとどまっているといわざるを得ないであろう。やや自省的なことになるが、昨年高知県の森林環境教育に関する関係部局や団体、小学校の先生方の集まりで、間伐作業のマニュアルを、森林ボランティアのリーダーや参加者向けに研究者の手で作れないかという話があった。まさに研究成果や技術情報の受け渡し先が、林業家や森林・林業関係機関にとどまらず、NPOの活動家や教育現場にまで広がってきている事を象徴する発言であった。しかしその場では、平易な言葉での「マニュアル」づくりの大変さと研究者が費やす時間の事が頭をよぎり、つい「情報提供での協力ならできますが・・・」といった歯切れの悪い答えしか返すことができなかった。

研究に対するこのような期待と我々の日常の研究活動には、まだまだ意識の上でマッチングしない面があるが、研究者集団としての社会的貢献度を高めてゆくためにも、我々の側が意識変革を図り、こうした期待に応えてゆく体制づくりを進めるべき時がきている。

[\[巻頭言\]](#) [\[解説シリーズ\]](#) [\[プレスリリース\]](#) [\[報告\]](#) [\[おしらせ\]](#)

[\[所報トップページへ\]](#)